

■ 施策評価シート

施策番号	8-01-①	まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
		分野	障害福祉
		基本方針	共に生きる社会の推進
施策名	障害のある人の暮らしを支えるサービス基盤の充実		

施策の概要

生活支援や就労支援、相談支援のさらなる充実等、個別のケアマネジメントによるサービス提供を行うとともに、遊ぶ・学ぶ等の諸活動に誰もが自らの意思で安心して参加・参画できるよう支援を進めます。

成果指標(単位)	障害者自立支援給付利用者のサービス等利用計画作成率(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	100	100	100	100
実績値	99.6	100	100	100	—

成果指標実績に対するコメント

市内の相談支援事業所や各事業所の相談員が増加したことで、支給決定の際には全ての利用者にサービス等利用計画を作成することができた。次年度以降も支給決定の際に全ての利用者に対しサービス等利用計画を作成する。

施策の達成度評価

全ての利用者にサービス等利用計画を作成することで、個別のケアマネジメントが充実した。利用者のニーズを明確にすることで、より利用者の現状に即した支援を提供することができた。

評価に基づいた令和3年度の取組みについての考え方

国のモニタリング実施標準期間の見直しに合わせ、サービス利用者のモニタリング頻度を上げ、定期的な検証を行うことでサービス等利用計画の質をより高いものにし、個々のニーズに合わせた支援を行う。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

障害者総合支援法において、平成27年度より障害福祉サービスを利用する場合にはサービス等利用計画の作成が必須とされ、順次作成した結果として平成29年度に作成率が100%となった。以後100%を継続している。

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
居宅介護事業	障害福祉課	○	障害者のニーズに対して適切なサービス決定を行い、生活基盤の充実につながった。
サービス利用計画事業	障害福祉課	○	サービス等利用計画の作成により、適正なサービスの利用につながった。
生活介護事業	障害福祉課	○	障害者のニーズに対して適切なサービス決定を行い、生活基盤の充実につながった。
就労継続支援事業	障害福祉課	○	障害者のニーズに対して適切なサービス決定を行い、生活基盤の充実につながった。
障害者就労促進事業	障害福祉課	○	障害者の地域における自立に向けて就労に向けた支援や職場定着に向けた支援等を行い、雇用の促進および職業の安定を図ることができた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
補装具給付事務	障害福祉課
重度訪問介護事業	障害福祉課
行動援護事業	障害福祉課
同行援護事業	障害福祉課
地域相談支援給付事業	障害福祉課
短期入所事業	障害福祉課
共同生活援助事業	障害福祉課
施設入所支援事業	障害福祉課
自立訓練事業	障害福祉課
就労移行支援事業	障害福祉課
障害者施設家賃補助事業	障害福祉課
障害者自立支援事業所運営費補助事務	障害福祉課
療養介護事業	障害福祉課
療養介護医療給付事業	障害福祉課
人材育成研修受講支援事業	障害福祉課
更正医療給付事務	障害福祉課
育成医療給付事業	障害福祉課
相談支援機能強化事業	障害福祉課
障害支援区分認定事務	障害福祉課
日常生活用具給付事業	障害福祉課
湖南地域地域活動支援センター事業	障害福祉課
訪問入浴サービス事業	障害福祉課
生活支援事業	障害福祉課
日中一時支援事業	障害福祉課
社会参加促進事業	障害福祉課
精神保健福祉対策事業	障害福祉課
重度障害者大学就学支援事業	障害福祉課
特別障害者手当等給付事業	障害福祉課
障害者紙おむつ助成事業	障害福祉課
在宅重度障害者訪問審査事業	障害福祉課
緊急通報システム支援事業	障害福祉課
自動車燃料・福祉タクシー運賃助成事業	障害福祉課
自動車改造支援事業	障害福祉課
点字新聞購読費助成事業	障害福祉課
精神障害者生活支援推進事業	障害福祉課
各種団体活動費補助金事務	障害福祉課
障害者相談員活動事業	障害福祉課
滋賀型地域活動支援センター運営費補助金事務	障害福祉課
社会的事業所運営費補助金事務	障害福祉課
軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業	障害福祉課
在宅重度障害者住宅改造費補助金事務	障害福祉課
重症心身障害者通所施設運営費補助事業	障害福祉課
重度障害児(者)訪問看護利用助成事業	障害福祉課
24時間対応型利用制度支援事業	障害福祉課
障害者生活支援システム運用事業	障害福祉課
湖南地域重症心身障害者生活介護施設整備事業	障害福祉課
障害者福祉計画推進事業	障害福祉課
障害福祉推進事務	障害福祉課
孤立化防止対策事業	障害福祉課
高額障害福祉サービス等給付事業	障害福祉課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
分野	障害福祉
基本方針	共に生きる社会の推進

施策番号	8-01-②
------	--------

施策名	障害と障害のある人への理解促進と尊厳の保持
-----	-----------------------

施策の概要
 障害者福祉センターを核とした多様なふれあい・交流や知識普及と意識啓発により、障害と障害のある人についての理解促進を図るとともに、障害のある人の尊厳の保持に努めます。

成果指標(単位)	「共に生きる社会の推進」についての満足度(%)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	20.0	22.0	25.0	29.0
実績値	16.2	13.5	17.9	19.6	—

成果指標実績に対するコメント
 障害者福祉センターを中心に啓発活動等を行ったが、「草津市のまちづくりについての市民意識調査」で目標値の25%を下回る結果となった。ふれあい・交流事業等の参加者には意識啓発・理解促進が図れたが、市民意識に浸透するほどの成果には及ばなかった。

施策の達成度評価
 昨年に引き続き、障害者福祉センターで「共生社会の実現に向けて」についての講演会を行った。日常の支援の在り方等について考える機会となり、成果があったと評価できる。また、障害者差別解消法にかかるワークショップを開催し、差別事例や合理的配慮の好事例の検討を行った。

評価に基づいた令和3年度の取組みについての考え方
 障害者福祉センターを核とした多様なふれあい・交流や意識啓発等を継続し、より多くの市民に障害と障害のある人へのさらなる理解を進められるよう事業を展開する。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
成年後見制度利用支援事業	障害福祉課	○	電話、訪問等による相談、申立支援を通じて、成年後見制度の利用につながった。
障害者福祉センター管理運営事業	障害福祉課	○	成果指標の達成に向けて、更なる利用者ニーズの把握が必要であるが、施設管理運営については適正に実施することができた。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
障害者虐待防止対策支援事業	障害福祉課

成果達成度の表示について
 ◎ 期待を超える成果があった
 ○ 期待通りの成果があった
 △ 期待未満の成果であった
 ※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

施策番号	8-01-③	まちづくりの基本方針	「安心」が得られるまちへ
		分野	障害福祉
		基本方針	共に生きる社会の推進
施策名	福祉のまちづくりの推進		

施策の概要
 地域で安心して生活できるようハード面でのバリアフリー化を進めるとともに、遊ぶ・学ぶ等の諸活動に安心して参加・参画できるよう、外出支援やコミュニケーション支援等ソフト面での充実を図ります。

成果指標(単位)	移動支援事業利用決定者数(人)				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	(※基準値)	310	315	320	325
実績値	306	331	350	370	—

成果指標実績に対するコメント
 サービス等利用計画の作成により個別の活動に対するニーズの掘り起こしが進んだ。その結果、利用決定者数は増加しており、実績値が目標値を上回った。

施策の達成度評価
 外出時の移動への支援や手話通訳者等の派遣により、障害者の余暇活動や社会参加が促進された。

評価に基づいた令和3年度の取組みについての考え方
 障害のある人が安心して社会参加や地域生活を送れるよう、移動支援事業やコミュニケーション支援事業において支援を行い、今後も利用の適正化を図りながら事業を進める。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項
 外的要因として、移動支援事業については利用者数(障害のある方)の増加によるニーズの増加、コミュニケーション支援事業については通院や保育所(園)の行事等における利用ニーズの増加によって、目標値を上回る推移が見られた。

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
コミュニケーション支援事業	障害福祉課	○	聴覚障害者のコミュニケーション手段の一つである手話通訳者等の派遣により、障害がある人の社会参加につながった。手話奉仕員養成講座の開催により、手話通訳者の養成が図れた。
障害者等個別移動支援事業	障害福祉課	○	利用者が増加し、障害者の自立した生活および社会参加の促進につながった。

■ 施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
手話通訳員配置事業	障害福祉課

成果達成度の表示について
 ◎ 期待を超える成果があった
 ○ 期待どおりの成果があった
 △ 期待未満の成果であった
 ※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。